

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年12月1日
(第105期) 至 平成18年11月30日

川口化学工業株式会社

(269-020)

第105期（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川口化学工業株式会社

目 次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	16
第5 【経理の状況】	18
【財務諸表等】	19
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
1 【提出会社の親会社等の情報】	56
2 【その他の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月27日

【事業年度】 第105期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 吉 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 神 保 隆 一

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	6,529,619	6,524,781	7,027,554	7,493,081	7,830,333
経常利益 (千円)	27,451	192,809	358,103	388,611	321,156
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△339,498	98,362	186,856	86,429	137,353
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,242,604	1,381,257	1,550,975	1,652,190	1,603,599
総資産額 (千円)	7,014,887	6,916,699	7,386,929	7,549,203	7,369,481
1株当たり純資産額 (円)	101.86	112.75	125.94	134.30	131.57
1株当たり配当額 (円)	—	2.50	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△27.83	7.57	14.09	5.86	11.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	20.0	21.0	21.9	21.8
自己資本利益率 (%)	△27.3	7.1	12.7	5.4	8.4
株価収益率 (倍)	—	15.7	13.9	142.3	22.9
配当性向 (%)	—	33.0	28.4	68.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,821	483,088	537,076	83,532	108,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△305,804	△195,911	△319,941	△178,161	110,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,648	△100,135	△39,162	△153,656	△49,453
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	55,902	242,639	420,777	173,663	342,910
従業員数 (人)	171	163	161	161	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結すべき会社はありません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

6 第102期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖

3 【事業の内容】

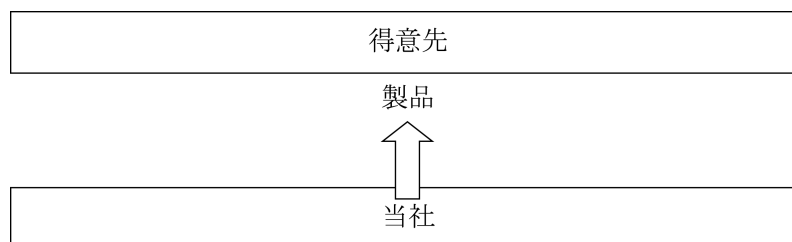
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農業中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	44.6	21.0	6,465

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 134名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は設備投資や個人消費の好調が持続し、緩やかな拡大基調にあります。一方、原油価格の高騰が収益圧迫要因となるとともに、隣国中国品との競争激化、米国経済の減速等、当社を取り巻く環境は不透明感が強まり予断を許さない状況にあります。

このような状況の下で当社はゴム薬品・医農薬中間体・機能性化学品群・その他成長分野をコア事業として注力し、コストダウンと原材料価格値上げ分の転嫁を進めました。

この結果当期の売上高は78億3千万円（前期比4.5%増）、経常利益は3億21百万円（前期比17.4%減）、当期純利益は1億37百万円（前期比58.9%増）となりました。

<ゴム薬品>

ゴム産業は一昨年以來続く原材料価格高騰に伴う製品価格転嫁の流れの中、世界的規模での最適生産・調達の潮流が加速しました。

当社主要ユーザーであるタイヤメーカー・大手自動車部品メーカーの生産拠点多く中国他への海外展開が一段と進む一方、中国ゴム薬品メーカーも品質・量ともに成長し、競争は激化しました。

当社はこのような状況の中で、堅調な自動車・タイヤ生産に支えられ、タイヤ、自動車部品及び合成ゴム用ゴム薬品の拡販及び特殊ゴム薬品の増販に努め、ランクセス提携品を含め売り上げは前年を上回りました。

輸出につきましては東南アジア向けを中心に特殊ゴム薬品の拡販に努力した結果、売り上げは前年を上回りました。

この結果この部門合計の売上高は46億78百万円強と前期比7.5%の増収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品分野は国内外の有力需要先の生産拠点多く中国に展開する傾向は変わらないものの、堅調な国内需要に牽引され、且つ原材料高騰に伴う価格改定を今期も実施した結果、売り上げは前年を上回りました。

輸出については東南アジア向け製品が中国品を中心とした海外品の価格攻勢により大幅にシェアを落としました。

この結果この部門合計の売上高は11億47百万円強と前期比10.0%の減収となりました。

<中間物>

顔料中間体は有力ユーザーの末端製品が中国品との価格競争に苦戦した結果、売り上げは大幅に低下しました。また、主要な農薬中間体及び医薬中間体はユーザー側の誘導製品の販売低調により、売り上げが大幅に下落しました。

輸出では農薬中間体が今期回復しましたが、全体を補うには至りませんでした。

この結果この部門合計の売上高は10億38百万円強と前期比9.9%の減収となりました。

<その他>

環境用薬剤の分野では競争激化の中、大型受託に成功し、また近年投入した機能性化学品群の受注が安定し戦力化してきたことにより、売り上げは前年を上回りました。

輸出についても主力品が安定受注し、売り上げは前年を上回りました。

この結果この部門合計の売上高は9億65百万円強と前期比35.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億69百万円増加し3億42百万円となりました。

これは主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等の増加に対し、工業用水訴訟負担引当金の減少等により1億8百万円の増加(前期83百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により1億10百万円の増加(前期1億78百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により49百万円の減少(前期1億53百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	4,657,532	3.8
樹脂薬品	1,108,795	△ 13.1
中間物	982,812	△ 12.4
その他	1,020,635	41.3
計	7,769,774	2.1

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)
ゴム薬品	4,352,677 (594,865) (13.7)	4,678,824 (655,765) (14.0)
樹脂薬品	1,274,740 (350,004) (27.5)	1,147,399 (168,865) (14.7)
中間物	1,153,024 (14,371) (1.2)	1,038,426 (31,176) (3.0)
その他	712,639 (39,611) (5.6)	965,682 (45,668) (4.7)
計	7,493,081 (998,851) (13.3)	7,830,333 (901,475) (11.5)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	3.7	4.4
東南アジア	90.4	88.5
その他	5.9	7.1
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,073,714	14.3	1,097,611	14.0

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の事業環境は堅調な自動車・タイヤ生産に牽引され、主力の有機ゴム薬品は全般的に順調に推移しておりますが、原材料価格の高騰という環境のもと、引き続き海外製品との競争が見込まれるなど厳しさは変わることはないと思われま

す。この様な環境のもと経営状況の変化に対応するため経営3ヶ年計画につきましては、毎年見直しを行い、事業基盤を一層充実するため諸施策を推進し、今後も「顧客から評価される会社」を目指してまいります。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェア維持とニッチ製品の開発、新製品分野では医農薬中間体、機能性化学品群の開発・受託生産に注力してまいります。

原材料値上げが厳しい中、収益確保のため一層の原価低減と製品価格改定に取り組む一方、GMP対応を含めた新製品開発体制の強化を図ってまいります。

環境問題対応につきましては構築したISO14001システムを活用し、産業廃棄物の削減及び省エネルギー等環境負荷低減に努めてまいります。

また、懸案事項であった鹿島工場用地売却及び鹿島工業用水係争問題は当期に決着いたしました。

当社は新会社法への対応を念頭に企業行動憲章を改めて制定し、経営活動の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性の維持、法令遵守の徹底を目的とした全社的な内部統制体制の構築を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、222,730千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものです。当社が財務諸表を作成する際の会計基準、および当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の総資産は、前期比1億79百万円(2.4%)減の73億69百万円となりました。

流動資産は、93百万円(2.3%)増の42億67百万円となりました。これは主に現金及び預金1億69百万円の増加及び棚卸資産の増加47百万円の増加に対し、繰延税金資産1億24百万円の減少によるものです。

固定資産は、前期比2億73百万円(8.1%)減の31億1百万円となりました。これは主に有形固定資産1億64百万円及び投資有価証券2億90百万円の減少に対し、繰延税金資産1億95百万円の増加によるものです。

②負債

当事業年度末の負債の合計は、前期比1億31百万円(2.2%)減の57億65百万円となりました。

流動負債は、前期比1億95百万円(3.9%)減の47億90百万円となりました。これは主に工業用水訴訟負担引当金の全額取崩による減少に対し、買掛金1億3百万円の増加によるものです。

固定負債は、前期比64百万円(7.1%)増の9億75百万円となりました。これは主に退職給付引当金50百万円の増加によるものです。

③純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前期比48百万円(2.9%)減の16億3百万円となりました。

これは主に投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。その結果、自己資本比率は前事業年度末の21.9%から21.8%となりました。また、1株あたり純資産額は、134.30円から131.57円になりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、「第2 事業の状況」の「1業績等の概要」、「3対処すべき課題」、「6研究開発活動」に記載のとおり、事業を展開したことにより、売上高は前期比3億37百万円(4.5%)増の78億30百万円となりました。

経常利益は、原材料価格及び原油価格の高騰により前期比67百万円(17.4%)減の3億21百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益2億円を特別利益に、また、減損損失等3億円を特別損失に計上した結果、前期比50百万円(58.9%)増の1億37百万円となりました。

その結果、1株あたり当期純利益は5.86円から11.27円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、298,174千円となりました。

なお、当期において鹿島工場用地の売却に係る契約を締結いたしました。

2 【主要な設備の状況】

	事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	519,208	940,906	379,884	1,860,851	145
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	- (-)	-	-	1,881	1,881	13
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	- (-)	108	-	1,706	1,814	4
計		—	20,851 (36,617.78)	519,316	940,906	383,472	1,864,547	162

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成18年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物242,819千円、車両運搬具7,339千円及び工具器具及び備品133,313千円であります。

3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、10,662千円であり、年間リース料は、8,664千円
であります。

主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
本社	コンピュータ	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	川口工場 (埼玉県 川口市)	有機化学薬品 等関連事業	医薬中間体 及び機能性 薬品群の製 造設備	450,000	—	借入金	平成19年 7月	平成19年 11月	生産能力 10%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	26	61	6	—	1,856	1,955	—
所有株式数(単元)	—	883	312	4,620	189	—	6,161	12,165	35,000
所有株式数の割合(%)	—	7.2	2.6	38.0	1.6	—	50.6	100.0	—

- (注) 1 自己株式11,770株は、「個人その他」に単元及び「単元未満株式の状況」に770株が含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-4	1,200	9.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	368	3.0
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	330	2.7
山田吉隆	東京都目黒区	329	2.7
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	189	1.5
山田史郎	東京都目黒区	182	1.4
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.1
計	—	5,208	42.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,154,000	12,154	同上
単元未満株式	普通株式 35,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,154	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000(議決権の数1個)株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	11,000	—	11,000	0.09
計	—	11,000	—	11,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,965	692
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,770	—	11,770	—

3 【配当政策】

(1)利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

(2)当期の配当に当たっての考え方

当期の配当金は、業績並びに配当の安定化も総合的に勘案し、1株5円とさせていただくことになりました。

(3)内部保留金の使途

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う旨を定款において定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	192	176	235	1,200	849
最低(円)	71	63	97	195	225

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	453	434	323	302	327	290
最低(円)	225	262	276	251	251	231

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株) 新日鐵化学(株) 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	329
常務取締役		神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社川口工場長 当社製造部長兼川口工場長 当社品質保証部長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役(現)	12
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年2月	当社入社 当社営業部専門部長兼大阪営業所長 当社営業部専門部長 当社取締役営業部長(現)	26
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社取締役研究開発部長(現)	8
取締役	製造部長	時澤 康夫	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成17年2月 平成18年6月	当社入社 当社製造部長兼川口工場長 当社取締役製造部長兼川口工場長 当社取締役製造部長(現)	3
取締役	総務部長	山田 秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年2月	当社入社 当社参与 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	81
取締役		山田 芳和	昭和19年1月26日生	昭和63年5月 平成4年9月 平成7年2月 平成12年2月	山田化成(株)取締役副社長 同社取締役社長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	189
監査役	常勤	木村 俊輔	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 平成1年11月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年2月	(株)日本興業銀行入行 同行債券業務部 参事役 (株)日本テレコム取締役 経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常勤監査役 当社監査役(現)	0
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成6年4月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月	旭倉庫(株)入社 同社営業部長 同社取締役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	2
監査役		神崎 直樹	昭和25年3月8日生	昭和50年10月 昭和53年3月 昭和53年4月 平成16年2月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第一東京弁護士会 所属(現) 当社監査役(現)	0
計						650

- (注) 1 監査役木村俊輔、森田光一、神崎直樹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役山田芳和は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役3名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

また、証券取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

鈴木竹夫

瀧澤 晋

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 1名

③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システム、リスク管理の状況

①当社は、社長を委員長とする内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

②日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

③監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役に支払った役員報酬	54,308千円
監査役に支払った役員報酬	13,532千円

監査報酬

監査証明に係る報酬 6,600千円

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
山田芳和	山田化成(株)取締役社長	所有割合 1.5%	原料仕入及び製品販売	-

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同瀧澤 晋両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は重要な子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		173,663		342,910	
2 受取手形		750,603		739,249	
3 売掛金		1,700,548		1,714,076	
4 製品		951,262		890,703	
5 原材料		222,067		280,928	
6 仕掛品		220,784		269,553	
7 前払費用		12,098		11,450	
8 繰延税金資産		131,046		6,707	
9 その他		14,142		14,628	
10 貸倒引当金		△2,455		△2,456	
流動資産合計		4,173,762	55.3	4,267,752	57.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,542,534		1,574,918	
減価償却累計額		△1,025,239	517,294	△1,055,602	519,316
(2) 構築物		636,191		650,924	
減価償却累計額		△394,591	241,600	△408,104	242,819
(3) 機械及び装置		4,763,636		4,831,155	
減価償却累計額		△3,808,487	955,148	△3,890,248	940,906
(4) 車両運搬具		15,741		19,359	
減価償却累計額		△11,717	4,023	△12,020	7,339
(5) 工具器具及び備品		509,672		568,445	
減価償却累計額		△405,028	104,643	△435,132	133,313
(6) 土地			845,471		632,251
(7) 建設仮勘定			26,436		54,607
有形固定資産合計		2,694,620	35.7	2,530,554	34.4
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			764		-
(2) その他			3,233		3,009
無形固定資産合計			3,997		3,009
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		376,688		86,321	
(2) 関係会社株式		-		3,000	
(3) 出資金		100		-	
(3) 長期貸付金		1,648		-	
(4) 従業員長期貸付金		14,077		4,077	
(5) 長期前払費用		5,770		93	
(6) 繰延税金資産		268,373		464,157	
(7) その他		10,164		10,514	
投資その他資産合計		676,822	9.0	568,163	7.7
固定資産合計		3,375,440	44.7	3,101,728	42.1
資産合計		7,549,203	100.0	7,369,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		251,658		202,048	
2 買掛金		964,030		1,067,854	
3 短期借入金		2,890,000		2,890,000	
4 未払金		240,537		242,441	
5 未払費用		181,396		181,581	
6 未払法人税等		68,786		17,219	
7 未払消費税等		21,579		14,409	
8 前受金		-		80,000	
9 預り金		5,663		5,787	
10 役員賞与引当金		-		15,000	
11 工業用水訴訟負担引当金		300,000		-	
12 設備関係支払手形		49,202		61,133	
13 その他	13,251		12,631		
流動負債合計		4,986,107	66.0	4,790,107	65.0
II 固定負債	※1				
1 社債		400,000		400,000	
2 退職給付引当金		421,927		472,099	
3 役員退職慰労引当金		53,673		60,065	
4 長期預り金		35,304		43,609	
固定負債合計		910,905	12.1	975,774	13.2
負債合計		5,897,012	78.1	5,765,882	78.2
(資本の部)					
I 資本金	※2				
資本剰余金					
1 資本準備金		58,437		-	
資本剰余金合計		58,437	0.7	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金		129,930		-	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		50,760		-	
(2) 別途積立金		420,000	470,760	-	-
3 当期末処分利益		243,901		-	
利益剰余金合計		844,591	11.2	-	-
IV その他有価証券評価差額金		144,575	1.9	-	-
V 自己株式	※2				
資本合計		△5,413		-	
負債資本合計		1,652,190	21.9	-	-
		7,549,203	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	610,000	8.3
2 資本剰余金					
資本準備金		-	-	58,437	
資本剰余金合計		-	-	58,437	0.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	129,930	1.8
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-	-	7,617	
別途積立金		-	-	420,000	
繰越利益剰余金		-	-	360,636	788,253
利益剰余金合計		-	-	918,183	12.5
4 自己株式		-	-	△6,106	△0.1
株主資本合計		-	-	1,580,514	21.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	23,084	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	23,084	0.3
純資産合計		-	-	1,603,599	21.8
負債純資産合計		-	-	7,369,481	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,493,081	100.0	7,830,333	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		837,699			951,262		
2 当期製品製造原価		6,294,827			6,498,480		
合計		7,132,526			7,449,743		
3 期末製品棚卸高		951,262	6,181,264	82.5	890,703	6,559,039	83.7
売上総利益			1,311,817	17.5		1,271,293	16.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	176,897			181,840		
2 一般管理費	※1,2	701,757	878,654	11.7	740,594	922,434	11.8
営業利益			433,162	5.8		348,858	4.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,509			1,346		
2 受取配当金		2,862			3,217		
3 不動産賃貸料		9,618			9,645		
4 受取保険料		-			3,386		
5 その他		6,428	20,418	0.3	6,852	24,447	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		33,925			36,114		
2 社債利息		798			1,170		
3 ゴルフ会員権評価損		1,511			-		
4 旧鹿島工場関連費用		21,395			10,864		
5 その他		7,337	64,970	0.9	4,000	52,150	0.7
経常利益			388,611	5.2		321,156	4.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			208,449		
2 受取保険金		18,365			-		
3 退職給付費用戻入額		54,628	72,993	1.0	-	208,449	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	44,784			8,127		
2 減損損失	※4	-			213,219		
3 工業用水訴訟負担引当金繰入額		300,000			82,508		
4 退職給付費用		-	344,784	4.6	1,846	305,702	3.9
税引前当期純利益			116,820	1.6		223,902	2.9
法人税・住民税及び事業税		129,000			77,000		
法人税等調整額		△98,608	30,391	0.4	9,549	86,549	1.1
当期純利益			86,429	1.2		137,353	1.8
前期繰越利益			157,471			-	
当期未処分利益			243,901			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	4,480,721	71.5	4,764,234	72.7
II 労務費		866,744	13.8	884,021	13.5
III 経費		921,083	14.7	901,117	13.8
当期総製造費用		6,268,550	100.0	6,549,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		251,297		220,784	
合計		6,519,847		6,770,157	
期末仕掛品たな卸高		220,784		269,553	
他勘定振替高	※2	4,235		2,123	
当期製品製造原価		6,294,827		6,498,480	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第104期	263,328千円	第105期	215,756千円
(ロ)外注加工費	第104期	235,736千円	第105期	255,024千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	3,453千円	1,767千円
その他	782千円	355千円
計	4,235千円	2,123千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年11月30日残高(千円)	610,000	58,437	58,437

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	129,930	50,760	420,000	243,901	844,591	△5,413	1,507,615
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△48,760	△48,760		△48,760
取締役賞与金の支払				△15,000	△15,000		△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩し		△43,143		43,143	-		-
当期純利益				137,353	137,353		137,353
自己株式の取得						△692	△692
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△43,143	-	116,735	73,592	△692	72,899
平成18年11月30日残高(千円)	129,930	7,617	420,000	360,636	918,183	△6,106	1,580,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	144,575	144,575	1,652,190
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△121,491	△121,491	△121,491
事業年度中の変動額合計(千円)	△121,491	△121,491	△48,591
平成18年11月30日残高(千円)	23,084	23,084	1,603,599

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△純損失)		116,820	223,902
減価償却費		284,394	242,293
無形固定資産償却		410	988
貸倒引当金の増加(△減少)額		△5,944	1
退職給付引当金の増加(△減少)額		△98,532	50,172
役員賞与引当金の増加(△減少)額		-	15,000
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△5,924	6,392
受取利息・配当金		△4,371	△ 4,563
為替差損益		△1,170	193
支払利息・社債利息		34,724	37,285
投資有価証券売却益		-	△ 208,449
減損損失		-	213,219
ゴルフ会員権評価損		1,511	-
有形固定資産除却損		44,784	8,127
売上債権の減少(△増加)額		△155,338	△ 2,173
たな卸資産の減少(△増加)額		△153,410	△ 47,071
仕入債務の増加(△減少)額		△910	50,604
未払消費税等の増加(△減少)額		△8,299	△ 9,238
役員賞与支払額		△15,000	△ 15,000
工業用水訴訟負担引当金の増加(△減少)額		300,000	△ 300,000
その他		△20,180	7,583
(小計)		313,564	269,268
利息及び配当金の受取額		4,371	4,563
利息の支払額		△35,886	△36,738
法人税等の支払額		△198,517	△128,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,532	108,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△205,898	△279,953
有形固定資産の売却(前受金)による収入		-	80,000
投資有価証券の取得による支出		△2	△ 3,003
投資有価証券の売却による収入		28,320	296,350
資金の貸付による支出		△150	-
貸付金の回収による収入		442	11,648
その他		△872	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△178,161	110,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(△減少)額		△100,000	-
自己株式の取得による支出		△4,871	△ 692
配当金の支払額		△48,784	△ 48,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153,656	△ 49,453
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,170	△ 193
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△247,114	169,247
VI 現金及び現金同等物期首残高		420,777	173,663
VII 現金及び現金同等物期末残高		173,663	342,910

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月27日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			243,901
II 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		41,869	41,869
合計			285,770
III 利益処分量			
(1) 配当金		48,760	
(2) 取締役賞与金		15,000	63,760
IV 次期繰越利益			222,009

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工業用水訴訟負担引当金 現在係争中の工業用水訴訟において発生のある今後の和解金の支払いに備え将来支出すべき見積額を計上している。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処 理をしている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買 掛金 (3) ヘッジの方法 為替予約取引については、実需の 範囲で実施している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジの方法 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が213,219千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与引当金に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。 これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、1,603,599千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、「預り保証金」として表示しておりましたが、当期より「長期預り金」として表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書) 旧鹿島工場関連費用は、営業外費用の100分の10を超えているので、区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外費用のその他に10,839千円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他資産の減少(△増加)額及びその他負債の増加(△減少)額については、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>工業用水訴訟負担引当金について</p> <p>当社は、茨城県企業局との契約に基づく工業用水の使用に関し、平成16年8月4日茨城県企業局に対し、平成14年4月分以降の損失補償金及び経営経費負担金の債権が不存在であることの確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴しております。</p> <p>なお、平成16年9月下旬、東京地方裁判所から水戸地方法裁判所に移送され、現在係争中であります。</p> <p>今後発生の可能性のある和解金の支払に備えて、見積額3億円を特別損失に計上しております。</p> <p>外形標準課税について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,691千円減少しております。</p>	<p>和解による訴訟の解決について</p> <p>当社が提訴しておりました茨城県企業局に対する損失補償金及び経営経費負担金の債務不存在訴訟について、平成18年7月31日付けで和解による解決をいたしました。</p> <p>支払総額 380,373千円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																
<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">517,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">241,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">955,148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">843,383千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,319千円</td></tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工場財団</td><td style="text-align: right;">2,557,319千円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金他の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,280,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>当期より銀行保証付無担保社債についても記載しております。</p>	建物	517,186千円	構築物	241,600千円	機械及び装置	955,148千円	土地	843,383千円	合計	2,557,319千円	工場財団	2,557,319千円	短期借入金	1,280,000千円	社債	400,000千円	<p>※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">519,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">242,819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">940,906千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">630,163千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,098千円</td></tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工場財団</td><td style="text-align: right;">2,333,098千円</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金他の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,280,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table>	建物	519,208千円	構築物	242,819千円	機械及び装置	940,906千円	土地	630,163千円	合計	2,333,098千円	工場財団	2,333,098千円	短期借入金	1,280,000千円	社債	400,000千円
建物	517,186千円																																
構築物	241,600千円																																
機械及び装置	955,148千円																																
土地	843,383千円																																
合計	2,557,319千円																																
工場財団	2,557,319千円																																
短期借入金	1,280,000千円																																
社債	400,000千円																																
建物	519,208千円																																
構築物	242,819千円																																
機械及び装置	940,906千円																																
土地	630,163千円																																
合計	2,333,098千円																																
工場財団	2,333,098千円																																
短期借入金	1,280,000千円																																
社債	400,000千円																																
<p>※2 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株数(普通株式)</td><td style="text-align: right;">40,000,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株総数(普通株式)</td><td style="text-align: right;">12,200,000株</td></tr> </table>	授權株数(普通株式)	40,000,000株	発行済株総数(普通株式)	12,200,000株	—																												
授權株数(普通株式)	40,000,000株																																
発行済株総数(普通株式)	12,200,000株																																
<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は144,575千円であります。</p>	—																																
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,805株であります。</p>	—																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">165,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">204,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">20,447千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 204,560千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,784千円</td> </tr> </table> <p>※4 —</p>	支払運賃・保管料	165,747千円	貸倒引当金繰入額	156千円	社員給料手当	264,124千円	研究開発費	204,560千円	(内減価償却費)	20,447千円)	退職給付費用	12,731千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,783千円	減価償却費	618千円	建物	2,158千円	構築物	2,625千円	機械及び装置	39,266千円	工具器具及び備品	734千円	合計	44,784千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">167,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員給料手当</td> <td style="text-align: right;">273,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">222,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">25,565千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 222,730千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次の通りであります。</p> <p>当社は、4年前に事業を廃止した鹿島工場用地について、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 神栖市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>213,219</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>213,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額(213,219千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	支払運賃・保管料	167,135千円	貸倒引当金繰入額	1千円	社員給料手当	273,594千円	法定福利費	46,170千円	研究開発費	222,730千円	(内減価償却費)	25,565千円)	退職給付費用	28,518千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,392千円	減価償却費	972千円	建物	2,263千円	構築物	97千円	機械及び装置	5,301千円	車両運搬具	72千円	工具器具及び備品	392千円	合計	8,127千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219	計			213,219
支払運賃・保管料	165,747千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	156千円																																																																				
社員給料手当	264,124千円																																																																				
研究開発費	204,560千円																																																																				
(内減価償却費)	20,447千円)																																																																				
退職給付費用	12,731千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,783千円																																																																				
減価償却費	618千円																																																																				
建物	2,158千円																																																																				
構築物	2,625千円																																																																				
機械及び装置	39,266千円																																																																				
工具器具及び備品	734千円																																																																				
合計	44,784千円																																																																				
支払運賃・保管料	167,135千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	1千円																																																																				
社員給料手当	273,594千円																																																																				
法定福利費	46,170千円																																																																				
研究開発費	222,730千円																																																																				
(内減価償却費)	25,565千円)																																																																				
退職給付費用	28,518千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,392千円																																																																				
減価償却費	972千円																																																																				
建物	2,263千円																																																																				
構築物	97千円																																																																				
機械及び装置	5,301千円																																																																				
車両運搬具	72千円																																																																				
工具器具及び備品	392千円																																																																				
合計	8,127千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
茨城県 神栖市	遊休	土地	213,219																																																																		
計			213,219																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,805	1,965	—	11,770

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,965株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	48,760	4.0	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,941	5.0	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</p>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日)</p>
<u>現金及び預金期末残高</u> 173,663千円	<u>現金及び預金期末残高</u> 342,910千円
<u>現金及び現金同等物期末残高</u> 173,663千円	<u>現金及び現金同等物期末残高</u> 342,910千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19,326</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	22,074	期末残高相当額	19,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">41,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30,738</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	41,400	減価償却累計額相当額	30,738	期末残高相当額	10,662
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	41,400																
減価償却累計額相当額	22,074																
期末残高相当額	19,326																
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額相当額	41,400																
減価償却累計額相当額	30,738																
期末残高相当額	10,662																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,664千円	1年超	10,662千円	合計	19,326千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,102千円	1年超	2,560千円	合計	10,662千円				
1年内	8,664千円																
1年超	10,662千円																
合計	19,326千円																
1年内	8,102千円																
1年超	2,560千円																
合計	10,662千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,024千円	減価償却費相当額	8,024千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,664千円	減価償却費相当額	8,664千円								
支払リース料	8,024千円																
減価償却費相当額	8,024千円																
支払リース料	8,664千円																
減価償却費相当額	8,664千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	94,596	336,990	242,394
その他			
小計	94,596	336,990	242,394
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,995	23,060	△934
その他	3,090	2,589	△500
小計	27,085	25,650	△1,435
合計	121,681	362,640	240,959

時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,047

当事業年度(平成18年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	40,879	79,353	38,473
その他			
小計	40,879	79,353	38,473
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	40,879	79,353	38,473

時価評価されていない主な有価証券(平成18年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,967
子会社株式	3,000

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	296,350	208,449	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
退職給付債務	△717,538千円	退職給付債務	△807,344千円
年金資産	164,542千円	年金資産	206,023千円
退職給付信託(時価)	131,068千円	退職給付信託(時価)	129,221千円
退職給付引当金	△421,927千円	退職給付引当金	△472,099千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)		当事業年度 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	51,605千円	簡便法による退職給付費用の総額	122,149千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	977,468千円	厚生年金基金の年金資産額	1,036,308千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188,349千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>売掛債権否認</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>工業用水訴訟負担引当金否認</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,639千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,552千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑦</td> <td style="width: 85%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,748千円</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,383千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,132千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">399,420千円</td> </tr> </table>	①	鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円	②	減価償却費損金算入限度超過額	1,782千円	③	退職給付引当金損金算入限度超過額	188,349千円	④	売掛債権否認	2,887千円	⑤	工業用水訴訟負担引当金否認	120,000千円	⑥	その他	30,639千円		繰延税金資産合計	501,552千円	⑦	固定資産圧縮積立金	5,748千円	⑧	その他	96,383千円		繰延税金負債合計	102,132千円		繰延税金資産の純額	399,420千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">214,301千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85,287千円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,670千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑦</td> <td style="width: 85%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,289千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">470,864千円</td> </tr> </table>	①	鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円	②	退職給付引当金損金算入限度超過額	214,301千円	③	減損損失	85,287千円	④	その他	33,670千円		繰延税金資産合計	491,153千円	⑦	固定資産圧縮積立金	4,899千円	⑧	その他	15,389千円		繰延税金負債合計	20,289千円		繰延税金資産の純額	470,864千円
①	鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円																																																											
②	減価償却費損金算入限度超過額	1,782千円																																																											
③	退職給付引当金損金算入限度超過額	188,349千円																																																											
④	売掛債権否認	2,887千円																																																											
⑤	工業用水訴訟負担引当金否認	120,000千円																																																											
⑥	その他	30,639千円																																																											
	繰延税金資産合計	501,552千円																																																											
⑦	固定資産圧縮積立金	5,748千円																																																											
⑧	その他	96,383千円																																																											
	繰延税金負債合計	102,132千円																																																											
	繰延税金資産の純額	399,420千円																																																											
①	鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円																																																											
②	退職給付引当金損金算入限度超過額	214,301千円																																																											
③	減損損失	85,287千円																																																											
④	その他	33,670千円																																																											
	繰延税金資産合計	491,153千円																																																											
⑦	固定資産圧縮積立金	4,899千円																																																											
⑧	その他	15,389千円																																																											
	繰延税金負債合計	20,289千円																																																											
	繰延税金資産の純額	470,864千円																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.1%	試験研究費税額控除	△17.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.6%	試験研究費税額控除	△5.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																				
法定実効税率	40.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
住民税均等割	1.1%																																																												
試験研究費税額控除	△17.5%																																																												
その他	1.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割	0.6%																																																												
試験研究費税額控除	△5.5%																																																												
その他	2.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (平成16年12月 1 日～平成17年11月30日)	当事業年度 (平成17年12月 1 日～平成18年11月30日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成(株)	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,073,714	売掛金	385,597
								原料の仕入	208,207	買掛金	17,171

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	正喜商事(株)	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,841	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	被所有 直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	1,097,611	売掛金	369,368
								原料の仕入	208,560	買掛金	20,027

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正喜商事㈱	東京都千代田区	10,000	不動産業	被所有 直接 0.9	兼任2名	不動産の賃借	事務所の賃借	10,252	—	—
役員	神崎直樹	—	—	当社監査役(弁護士)	直接 0.0	—	訴訟代理人	弁護士報酬	20,247	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
事務所の賃借については、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。
3. 弁護士報酬は、弁護団(3人)に対する報酬総額です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	134.30円	1株当たり純資産額	131.57円
1株当たり当期純利益	5.86円	1株当たり当期純利益	11.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,429	137,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち役員賞与)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,429	137,353
普通株式の期中平均株式数(株)	12,192,968	12,189,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
三菱ケミカルホールディングス(株)	47,405	33,373
JSR(株)	10,255	29,739
三井化学(株)	10,730	9,238
東海ゴム工業(株)	1,667	3,425
サンケミカル(株)	4,500	2,250
西川ゴム工業(株)	1,673	2,241
金馬私人有限公司	39,996	2,167
東京材料(株)	36,000	1,800
本州化学工業(株)	1,000	955
その他3銘柄	2,400	1,129
計	155,626	86,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,542,534	39,489	7,105	1,574,918	1,055,602	36,605	519,316
構築物	636,191	15,192	460	650,924	408,104	13,875	242,819
機械及び装置	4,763,636	143,934	76,415	4,831,155	3,890,248	152,874	940,906
車両運搬具	15,741	5,066	1,449	19,359	12,020	1,678	7,339
工具器具及び備品	509,672	66,320	7,548	568,445	435,132	37,258	133,313
土地	845,471	—	213,219 (213,219)	632,251	—	—	632,251
建設仮勘定	26,436	325,631	297,460	54,607	—	—	54,607
有形固定資産計	8,339,685	595,635	603,657 (213,219)	8,331,663	5,801,108	242,293	2,530,554
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	2,145	2,145	764	—
その他	—	—	—	4,336	1,326	223	3,009
無形固定資産計				6,482	3,472	988	3,009
長期前払費用	5,770	325	6,002	93	—	—	93
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 35,844千円 電気設備等 17,531千円

工具器具及び備品 分析機器等 28,017千円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 66,586千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16.3.31	400,000	400,000	(注)	無担保社債	平成21.3.31

(注)利率は、TIBOR6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした金利。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	400,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,000	2,890,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,890,000	2,890,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,455	2,456	—	2,455	2,456
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
工業用水訴訟負担 引当金	300,000	82,508	382,508	—	—
役員退職慰労引当金	53,673	6,392	—	—	60,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	31,568
普通預金	305,135
別段預金	237
外貨預金	4,975
小計	341,916
現金	994
合計	342,910

ロ 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	171,943
加藤産商㈱	113,163
サンケミカル㈱	90,969
大都産業㈱	65,115
岸本産業㈱	40,590
その他	257,465
計	739,249

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	244,549
19年1月	199,087
2月	185,087
3月	108,299
4月	2,225
計	739,249

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成㈱	369,368
第一工業製薬㈱	89,823
㈱ブリヂストン	84,637
J S R㈱	78,644
高砂香料工業㈱	74,197
その他	1,017,405
計	1,714,076

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,700,548	8,219,664	8,206,136	1,714,076	82.72	2.07

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	558,664
樹脂薬品	92,042
中間物	102,919
その他	137,078
計	890,703

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	257,180
補助材料	23,748
計	280,928

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	169,842
樹脂薬品	38,009
中間物	29,727
その他	31,975
計	269,553

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル㈱	88,115
善ケミカル㈱	24,482
清水産業㈱	21,061
㈱まざあらんど	10,954
(有)二光商事	8,403
その他	49,032
計	202,048

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	37,143
平成19年1月	28,766
2月	85,245
3月	30,214
4月	16,251
5月	4,427
計	202,048

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	178,060
大内新興化学工業(株)	81,200
(株)ミヤタコーポレーション	71,038
蝶理(株)	65,709
保土谷化学工業(株)	56,008
その他	615,838
計	1,067,854

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 設備関係の支払手形内訳

区分	金額(千円)
川口工場設備	61,133
計	61,133

(ロ) 設備関係の支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月	9,308
平成19年1月	25,037
2月	8,790
3月	15,152
4月	2,843
計	61,133

(3) 【その他】

① 鹿島工場用地の売却

当社は、経営合理化のため閉鎖した鹿島工場の遊休資産の売却を進めておりましたが、下記のとおり、これを譲渡することといたしました。

契約締結 平成18年10月19日

物件引渡し 平成19年1月29日

② 訴訟

当社は、茨城県企業局との契約に基づく工業用水の使用に関し、平成16年8月4日茨城県企業局に対し、平成14年4月分以降の損失補償金及び経営経費負担金の債務が不存在であることの確認を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。

本件は、平成16年9月下旬、東京地方裁判所から水戸地方裁判所に移送され、審理が行われました。一方、平成17年4月13日付けで茨城県より需給契約、負担契約及び延滞金の支払いを求める損失補償金等の反訴請求の提訴を受け、併せて審理が行われました。

その結果、平成18年5月15日水戸地方裁判所より和解勧告があり、平成18年7月31日付けにて和解が成立しました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 当社は、貸借対照表及び損益計算書を、日本経済新聞による決算公告にかえて、 当社ホームページ (http://www.kawachem.co.jp/) に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第105期中(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

平成18年10月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

森健男公認会計士事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴 木 竹 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

追加情報に記載のとおり、会社は茨城県企業局との係争に係る和解金発生の可能性に備えて、その見積額3億円を工業用水訴訟負担引当金として設定し、特別損失にその繰入額を計上している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 竹 夫 ㊞

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。